

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 前第2四半期 連結累計期間	第67期 当第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,931,933	7,289,619	14,232,263
経常利益又は経常損失() (千円)	29,332	29,807	74,468
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	53,180	2,184	19,409
四半期包括利益又は包括利益(千円)	81,315	44,752	184,828
純資産額(千円)	6,589,639	6,809,444	6,855,784
総資産額(千円)	15,968,511	15,373,061	15,772,606
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.67	0.19	1.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.3	44.3	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	353,025	308,461	1,259,563
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,242,557	234,801	1,537,757
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	810,959	246,696	581,424
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,812,297	2,027,448	2,197,426

回次	第66期 前第2四半期 連結会計期間	第67期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.19	1.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間及び第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融緩和などの経済政策効果もあり、円安・株高が進み、輸出企業を中心に業績改善が見られるものの、新興国の景気減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の節約志向が継続する中、円安に伴う原材料価格やエネルギーコスト上昇など当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは粉末茶や冷凍製品などの自社商材の拡販に加え、中国市場への本格参入に向けた諸策に注力する一方、更なるコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は72億89百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

製品の種類別区分売上高では、カaramel製品は、デザート関連製品及び飲料向け製品が増加し、15億68百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。乾燥製品類は、粉末茶及びエキス関連製品が増加し、24億29百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品及び小麦粉ミックス品が増加し、17億35百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が増加し、10億21百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。その他は、調味料関連製品が増加し、5億34百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、コスト削減策の浸透もあり、営業利益は63百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）、営業外費用に持分法による投資損失を35百万円計上し、経常利益は29百万円（前年同四半期は経常損失29百万円）、特別損失に投資有価証券評価損を7百万円計上した結果、四半期純損失2百万円（前年同四半期は四半期純損失53百万円）となりました。

なお、当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、事業の内容を製品の種類別区分売上高にて記載しておりますが、第1四半期連結累計期間からグループ経営強化を目的として製品の種類別区分の内容を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億69百万円減少し、20億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億8百万円（前年同四半期は3億53百万円の獲得）となりました。

これは、減価償却費3億96百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円（前年同四半期は12億42百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2億63百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億46百万円（前年同四半期は8億10百万円の獲得）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1億68百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株 式総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,393	12.21
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34-1	1,000	8.77
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	558	4.90
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.75
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	340	2.98
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	325	2.85
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	238	2.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟)	182	1.60
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
計	-	6,736	59.08

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380,100	113,801	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,801	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	生産本部長	代表取締役副社長	開発本部長	上野 章	平成25年8月1日
取締役	知的財産担当	取締役	生産本部長	福田 博人	平成25年8月1日
取締役	開発本部長	取締役	開発部長	平井 整	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,426	2,062,448
受取手形及び売掛金	3,376,666	3,261,896
有価証券	399	399
商品及び製品	1,270,871	1,381,868
仕掛品	349,904	317,036
原材料及び貯蔵品	524,868	576,318
繰延税金資産	120,326	130,759
その他	329,042	206,852
貸倒引当金	5,943	5,885
流動資産合計	8,198,564	7,931,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,043,876	2,971,226
機械装置及び運搬具(純額)	2,013,933	2,029,030
その他(純額)	720,374	680,600
有形固定資産合計	5,778,184	5,680,857
無形固定資産	51,870	45,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,836	1,066,393
繰延税金資産	388,300	366,692
その他	325,768	297,706
貸倒引当金	17,918	16,263
投資その他の資産合計	1,743,986	1,714,528
固定資産合計	7,574,041	7,441,365
資産合計	15,772,606	15,373,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,818,331	1,593,619
短期借入金	2,384,767	2,402,484
未払法人税等	37,233	24,756
賞与引当金	217,569	223,657
その他	726,999	761,223
流動負債合計	5,184,901	5,005,740
固定負債		
長期借入金	2,226,226	2,069,984
退職給付引当金	1,136,446	1,144,248
資産除去債務	50,764	50,997
その他	318,482	292,645
固定負債合計	3,731,919	3,557,875
負債合計	8,916,821	8,563,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,840,560	3,747,302
自己株式	4,952	4,970
株主資本合計	6,539,218	6,445,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,858	386,357
為替換算調整勘定	55,292	22,854
その他の包括利益累計額合計	316,566	363,502
純資産合計	6,855,784	6,809,444
負債純資産合計	15,772,606	15,373,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	6,931,933	7,289,619
売上原価	5,687,993	6,032,990
売上総利益	1,243,940	1,256,629
販売費及び一般管理費	1,260,882	1,192,906
営業利益又は営業損失 ()	16,942	63,722
営業外収益		
受取利息	1,309	1,624
受取配当金	9,401	11,869
受取補償金	8,532	386
その他	11,595	10,157
営業外収益合計	30,839	24,037
営業外費用		
支払利息	19,137	14,912
持分法による投資損失	18,445	35,889
為替差損	3,677	1,684
その他	1,969	5,466
営業外費用合計	43,229	57,953
経常利益又は経常損失 ()	29,332	29,807
特別損失		
退職給付制度改定損	26,449	-
固定資産除却損	15,040	-
投資有価証券評価損	1,403	7,125
特別損失合計	42,893	7,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	72,225	22,681
法人税、住民税及び事業税	10,675	21,487
法人税等調整額	29,720	3,378
法人税等合計	19,044	24,865
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	53,180	2,184
四半期純損失 ()	53,180	2,184

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	53,180	2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,449	14,498
為替換算調整勘定	666	8,117
持分法適用会社に対する持分相当額	4,648	24,320
その他の包括利益合計	28,135	46,936
四半期包括利益	81,315	44,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,315	44,752
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,225	22,681
減価償却費	361,107	396,065
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,552	1,713
賞与引当金の増減額(は減少)	14,868	6,088
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	236,619	7,801
長期未払金の増減額(は減少)	240,295	10,688
受取利息及び受取配当金	10,711	13,493
支払利息	19,137	14,912
為替差損益(は益)	350	666
持分法による投資損益(は益)	18,445	35,889
投資有価証券評価損益(は益)	1,403	7,125
固定資産除却損	15,040	2,172
売上債権の増減額(は増加)	66,773	78,082
たな卸資産の増減額(は増加)	76,893	122,498
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,558	80,964
仕入債務の増減額(は減少)	85,591	187,966
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,695	7,053
その他	10,503	5,898
小計	327,714	327,708
利息及び配当金の受取額	10,944	13,785
利息の支払額	19,335	15,049
法人税等の還付額	57,006	15,122
法人税等の支払額	23,306	33,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,025	308,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,000
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	1,256,420	263,124
有形固定資産の除却による支出	3,011	60
投資有価証券の取得による支出	2,893	3,446
貸付けによる支出	10,590	5,170
貸付金の回収による収入	21,273	34,296
保険積立金の解約による収入	6,554	-
その他の支出	682	721
その他の収入	3,213	3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,557	234,801

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	30,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	54,440	168,525
リース債務の返済による支出	13,922	17,410
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	90,678	90,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,959	246,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	3,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,714	169,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,011	2,197,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,812,297	2,027,448

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	29,280千円	-千円
支払手形	14,266	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	258,021千円	239,400千円
賞与引当金繰入額	76,907	77,124
役員賞与引当金繰入額	1,000	-
退職給付費用	23,114	23,048
貸倒引当金繰入額	4,552	1,713
運賃	182,489	212,226
研究開発費	126,120	128,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,847,297千円	2,062,448千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000	35,000
現金及び現金同等物	1,812,297	2,027,448

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円67銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	53,180	2,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	53,180	2,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。